第１号様式

参加申請書

令和　　　年　　　月　　　日

（宛先）京都市長

住所又は所在地

商号又は名称

代表者氏名

　下記の業務に係る公募型プロポーザルによる業務受託候補者選定に参加したいので、必要な書類を添えて申し出ます。

　なお、添付書類の内容については、事実と相違ありません。

記

１　業務名称 西京極総合運動公園等の機能充実に向けた調査・検討業務

２　連絡先 所属

氏名

電話番号

メールアドレス

３　京都市競争入札参加有資格者名簿　　　　コード

　 　　　　　　　　　　　　　登録種目

第２号様式

業務実績調書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務名称等 | 業務名称 |  |
| 分野 | **民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成１１年７月３０日法律第１１７号）第５条の規定に基づき、実施方針が公表された****事業のうち、都市公園法上の公園の整備又はスポーツ施設の整備に関する事業（以下「ＰＦＩ法に基づく事業」という。）に係る**民間活力の導入可能性調査業務又は**ＰＦＩ法に基づく事業における**民間事業者の選定等に係るアドバイザリー業務 |
| 受託者名 |  |
| 発注担当部署 |  |
| 契約日 | 年　　月　　日 |
| 契約金額 | 円 |
| 履行期間 | 年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 業務完了日 | 年　　月　　日 |
| 業務概要等 |  | |

※　記載した業務履行実績については、これを証明するものとして、契約書等の写しを添付してください。

※　業務実績が複数ある場合は、必要に応じて本用紙を複写のうえ記載してください。

第３号様式①

統　括　責　任　者　調　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | |  | 社名・所属・役職 |  | | | |
| 業務拠点  府県 | |  | | | | | |
| 経歴  職歴 | | （大学短大、高専等卒業以後の経歴・職歴） | | | | | |
| 年　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　卒業 | | | | | |
| 年　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　入社 | | | | | |
| 年 | | | | | |
| 年 | | | | | |
| 年 | | | | | |
| 業務実績等 | 業　務　名 | | 業務概要 | | | 役割 | 発注者 |
|  | |  | | |  |  |
|  | |  | | |  |  |
|  | |  | |  | |  |
|  | |  | |  | |  |
|  | |  | |  | |  |

※　常勤の自社社員であり、参加申請日において直接の雇用関係にあることが確認できる書類（会社名が表示されている健康保険証等）の写しを添付してください。

※　「所有資格及び取得年」は資格を有する場合に記載し、証明するものとして資格者証等の写しを提出してください。

※　「業務実績等」は、**民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成１１年７月３０日法律第１１７号）第５条の規定に基づき、実施方針が公表された事業のうち、都市公園法上の公園の整備又はスポーツ施設の整備に関する事業（以下「ＰＦＩ法に基づく事業」という。）に係る**民間活力の導入可能性調査業務又は**ＰＦＩ法に基づく事業における**民間事業者の選定等に係るアドバイザリー業務実績について記載してください。また、記載した業務実績を証明するものとして、契約書等の写しに加えて技術者配置調書等の担当者として従事したことがわかる資料（A4サイズ）を添付してください。

※　「業務実績等」の件数が多い場合は、行を追加のうえ記載してください。

※　「役割」については、統括責任者、技術者等、業務における役割を記載してください。

※　統括責任者は、業務完了まで特別な事情がない限り変更することができません。

第３号様式②

技　術　者　調　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | |  | 社名・所属・役職 |  | | | |
| 業務拠点  府県 | |  | | | | | |
| 経歴  職歴 | | （大学短大、高専等卒業以後の経歴・職歴） | | | | | |
| 年　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　卒業 | | | | | |
| 年　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　入社 | | | | | |
| 年 | | | | | |
| 年 | | | | | |
| 年 | | | | | |
| 業務実績等 | 業　務　名 | | 業務概要 | | | 役割 | 発注者 |
|  | |  | | |  |  |
|  | |  | | |  |  |
|  | |  | |  | |  |
|  | |  | |  | |  |
|  | |  | |  | |  |

※　常勤の自社社員であり、参加申請日において直接の雇用関係にあることが確認できる書類（会社名が表示されている健康保険証等）の写しを添付してください。

※　「所有資格及び取得年」は資格を有する場合に記載し、証明するものとして資格者証等の写しを提出してください。

※　「業務実績等」は、都市公園法上の公園又はスポーツ施設について、賑わいや交流機能を付加した整備（以下「賑わい整備」という。）に係る民間活力の導入可能性調査業務又は賑わい整備における民間事業者の選定等に係るアドバイザリー業務実績について記載してください。また、記載した業務実績を証明するものとして、契約書等の写しに加えて技術者配置調書等の担当者として従事したことがわかる資料（A4サイズ）を添付してください。

※　「業務実績等」の件数が多い場合は、行を追加のうえ記載してください。

※　「役割」については、統括責任者、技術者等、業務における役割を記載してください。

※　技術者は、業務完了まで特別な事情がない限り変更することができません。

第４号様式

見　積　書

令和　　年　　月　　日

　（宛先）京　都　市　長

住所又は所在地

商号又は名称

代表者氏名

下記の業務に係る見積金額について、提出します。

記

１　業務名称

　　西京極総合運動公園等の機能充実に向けた調査・検討業務

２　見積金額

円

千

百万万

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ￥ |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　　　　　　　　　　　（ただし、消費税及び地方消費税相当額を含む。）

　　※　別に経費内訳書（様式自由）を添付してください。

第５号様式①

※１　提出に当たっては、両面印刷のうえ、記名、押印してください。

※２　守秘義務対象資料及び守秘義務対象資料に係る印刷物等（本様式にて定義）の破棄完了後、

破棄義務の遵守に関する報告書（第５号様式②）を提出してください。

※３　提出に当たっては、この箱書きを削除してください。

令和　年　月　日

守秘義務対象資料提供申込書 兼 守秘義務の遵守に関する誓約書

京都市長

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　　所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 | 印 |

当社は、京都市（以下「市」という。）が令和７年度に募集する「西京極総合運動公園等の機能充実に向けた調査・検討業務」（以下「本業務」という。）における業務提案の検討目的（以下「本目的」という。）のため、本業務のプロポーザル実施要項の規定に基づき、守秘義務対象資料の提供を申し込みます。

また、守秘義務対象資料の提供の申込みに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第１条（利用の目的）

　当社は、本目的のためにのみ、守秘義務対象資料の提供を受けるものであり、本目的以外の目的のために当該資料を利用しません。

第２条（秘密の保持）

当社は、市から提供を受けた守秘義務対象資料を秘密として保持するものとし、第三者に対し開示しません。

第３条（善管注意義務）

当社は、市から提供を受けた守秘義務対象資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第４条（個人情報の取扱い）

市から提供を受けた守秘義務対象資料のうち、個人情報に該当するものについては、法令、条例等（以下「法令等」という。）により、市に認められる範囲内で、かつ、当社に認められる範囲内でのみ利用し、保持し、かつ、法令等により市及び当社に要求される限度の適切な管理を行うことを約束します。

第５条（期間）

本誓約書に基づき当社が負う義務は、本業務における事業者選定に係る公募が実施されなかった場合や、当社が優先交渉権者として選定されなかった場合であっても、存続するものとします。

第６条（損害賠償義務）

当社の本書に違反する行為により、守秘義務対象資料に係る情報（個人情報を含む。）が漏洩した場合、当社はこれにより市又は第三者（市に対して守秘義務対象資料を提供した者を含むが、これに限らない。）に生じた損害を賠償することを約束します。

第７条（印刷物等の破棄）

１　市から提供を受けた守秘義務対象資料及び守秘義務対象資料に係る印刷物等（守秘義務対象資料の全部又は一部の印刷物、複写物、複製及びハードディスク等の記録媒体への記録、並びに守秘義務対象資料の全部又は一部の情報を加工して作成した資料を含むが、これらに限らない。）は、当社が優先交渉権者として選定されなかった時点、又は、市が当社に対し守秘義務対象資料及び守秘義務対象資料の印刷物等の破棄を書面により要請した時点のうちいずれか早い時点で、全て速やかに破棄することを約束します。

２　法令等又は司法機関若しくは行政機関の判決、決定、命令等により守秘義務対象資料の情報を保持することが義務付けられているため、当社において、前項の規定により守秘義務対象資料及び守秘義務対象資料の印刷物等を破棄することができない場合、当社は、市に対しその理由を付して破棄予定日を通知するとともに、その後、情報保持を義務付けられた期間が経過する等により情報保持義務等が終了したときは、速やかに当該印刷物等を全て破棄することを約束します。

３　当社は、前２項の規定に基づき守秘義務対象資料及び守秘義務対象資料の印刷物等を破棄したときは、市に対し「破棄義務の遵守に関する報告書（第５号様式②）」により遅滞なく報告します。

第５号様式②

※１　本様式は、令和７年度の「西京極総合運動公園等の機能充実に向けた調査・検討業務」に

おいて、契約締結に至らなかった事業者を対象とするものです。なお、上記業務において、

契約を締結した事業者については、契約に基づく守秘義務契約が生じます。

※２　提出に当たっては、この箱書きを削除してください。

令和　年　月　日

破棄義務の遵守に関する報告書

京都市長

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　　所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 | 印 |

当社は、京都市（以下「市」という。）が令和７年度に募集する「西京極総合運動公園等の機能充実に向けた調査・検討業務」（以下「本業務」という。）において、提案内容を検討することを目的として、本業務のプロポーザル実施要項の規定に基づき、守秘義務対象資料の提供を受けておりましたが、今般、守秘義務対象資料及び同資料に係る印刷物等（「守秘義務の遵守に関する誓約書」に定義される。）の破棄が完了したことを報告します。

京都市暴力団排除条例及び京都市暴力団排除条例施行規則に係る要綱

様式第１号（第３条、第４条及び第６条関係）

誓　　約　　書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （宛先） | | | 年　　　月　　　日 | | |
| 誓約者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） | | | 誓約者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）  電話　　　　　－ | | |
|  | | | | | |
| 暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等に該当しないことを誓約します。  誓約者並びに京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人並びに同号ウに規定する使用人が、同条第５号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。 | | | | | |
| 誓約者並びにその役員及び使用人の名簿 | | | | | |
| 役職名又は呼称 | 氏名 | フリガナ | | 生 年 月 日 | 性　別 |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |

注　誓約者並びにその役員及び使用人の名簿の欄は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる者について記入してください。

⑴　誓約者が法人である場合　京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人（市長等又は指定管理者が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは、市長等又は指定管理者が指定する使用人に限る。次号において同じ。）

⑵　誓約者が個人である場合　誓約者及び京都市暴力団排除条例第２条第４号ウに規定する使用人